

様式第1号（第4条、第7条関係）

〇〇年度鳥取県消費者団体等活動支援補助事業計画（報告）書

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業内容（なるべく詳細に）

4 他の補助金の活用の有無（有・無）

※ 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

5 消費税の取り扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

様式第2号（第4条、第7条関係）

〇〇年度鳥取県消費者団体等活動支援補助金事業収支予算（決算）書

収入の部 （単位：円）

区 分	予算額	決算額	差引増減額	積 算 内 訳
県 補 助 金				
その他の収入				
合 計				

支出の部 （単位：円）

区 分	予算額	決算額	差引増減額	積 算 内 訳
〇 〇 〇				
〇 〇 〇				
合 計				

様式第3号(第4条関係)

〇〇年度鳥取県消費者団体等活動支援補助金団体調書

- 1 団体名
- 2 代表者名
- 3 所在地及び連絡先(電話番号等)
- 4 設立年月日
- 5 団体の目的
- 6 会員数
- 7 過去2か年度の主な活動状況

<添付書類>

- 1 団体規約
- 2 会員名簿
- 3 団体の概要のわかる資料(パンフレット、ちらし、新聞記事等)

様

職氏名 印

〇〇年度鳥取県消費者団体等活動支援補助金交付決定通知書

年 月 日付 第 号の申請書(以下「申請書」という。)で申請のあった鳥取県消費者団体等活動支援補助金(以下「本補助金」という。)については、鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

(担当: 〇〇 電話: 〇〇)

記

1 補助事業

本補助金の補助事業の内容は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇とする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額等について、鳥取県消費者団体等活動支援補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第3条第3項及び第5条第3項の規定により算定した額と、前記2の(2)の交付決定額(変更された場合は、変更後の額とする。)のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第 5 号（第 7 条関係）

年 月 日

鳥取県知事 氏 名 様

申請者 住所
氏名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

年度鳥取県消費者団体等活動支援補助事業仕入控除税額確定報告書

鳥取県消費者団体等活動支援補助金交付要綱第 7 条第 3 項の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

1 補助金の確定額及び補助対象経費の額

(1) 補助金の確定額 金 円

(2) 補助対象経費の額 金 円

(平成 年 月 日付第 号による通知額)

2 実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、
交付決定控除税額）

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額

金 円

4 補助金返還相当額（ $3 - 2 > 0$ の場合）

$(3 - 2) \times \frac{1 \text{ の (1) }}{1 \text{ の (2)}}$ 金 円

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること。